

自己資本の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二、第19条の3第1項第3号ハの規定及び金融庁長官が定めた金融庁告示第7号に基づく当行の自己資本の充実の状況等は以下のとおりであります。

自己資本の構成に関する事項

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当連結会計年度 (2021年3月31日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	238,470	238,001
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,808	67,808
うち、利益剰余金の額	173,620	173,374
うち、自己株式の額（△）	2,071	1,999
うち、社外流出予定額（△）	887	1,183
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△945	△4,971
うち、為替換算調整勘定	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	41	41
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,744	8,333
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,744	8,333
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,756	2,354
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	248,068	243,758
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,460	4,054
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,460	4,054
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	5,374	2,332
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	6	8
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,840	6,395
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	239,227	237,362

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (2021年3月31日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,474,578	2,502,514
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,011	13,079
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	13,011	13,079
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	82,701	85,259
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,557,279	2,587,774
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二)) (%)	9.35	9.17

(注) その他金融機関等 (自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。) であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当事業年度 (2021年3月31日)	前事業年度 (2020年3月31日)
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	223,865	224,295
うち、資本金及び資本剰余金の額	62,243	62,243
うち、利益剰余金の額	164,581	165,234
うち、自己株式の額（△）	2,071	1,999
うち、社外流出予定額（△）	887	1,183
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	41	41
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,490	8,019
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,490	8,019
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,756	2,354
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	234,153	234,710
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,612	3,180
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,612	3,180
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	6,319	6,163
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	6	8
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,937	9,352
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	225,216	225,357

(単位：百万円)

項 目	当事業年度 (2021年3月31日)	前事業年度 (2020年3月31日)
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,454,030	2,479,252
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,011	13,079
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	13,011	13,079
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	79,843	82,016
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,533,874	2,561,268
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (二)) (%)	8.88	8.79

連結の範囲 (2021年3月31日現在)

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団 (以下「連結グループ」という。) に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づく連結の範囲 (以下「会計連結範囲」という。) に含まれる会社に相違点及び当該相違点の生じた原因はありません。連結グループに属する連結子会社は以下の9社であります。

名 称	主要な業務の内容
日本橋不動産株式会社	不動産の賃貸・管理、福利厚生
百十四ビジネスサービス株式会社	現金等の精算・整理、ATMの保守・管理
株式会社百十四人材センター	労働者派遣事業・委託による受託業務
百十四財田代理店株式会社	銀行業務の代理店業
株式会社百十四システムサービス	電子計算機による情報処理受託業務
株式会社百十四ジェーシービーカード	クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務
株式会社百十四ディーシーカード	クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務
百十四総合保証株式会社	信用保証業務
百十四リース株式会社	総合リース業

- (注) 1.自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容は該当ありません。
2.連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものは該当ありません。
3.連結子会社9社すべてにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

自己資本調達手段の概要

2021年3月末の自己資本調達手段の概要は次のとおりであります。

項 目	概 要
発行主体	当行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	(単体自己資本比率) 60,171百万円 (連結自己資本比率) 65,737百万円 (注) 2.
配当率	—
償還期限	—
その他特約等	—

- (注) 1.連結、単体とも自己資本調達手段の概要に相違はありません。
2.普通株式に係る資本金及び資本剰余金の額から、純資産の部に計上された自己株式の額を控除しております。

自己資本の充実度

所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目		連 結		単 体		
		前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)	
信用リスク	オン・バランス	1.現金	0	0	0	0
		2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
		3.外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
		4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
		5.我が国の地方公共団体向け	0	0	0	0
		6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	4	5	4	5
		7.国際開発銀行向け	—	0	—	0
		8.地方公共団体金融機構向け	170	174	170	174
		9.我が国の政府関係機関向け	415	527	415	527
		10.地方三公社向け	1	10	1	10
		11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	536	439	535	438
		12.法人等向け	54,923	56,089	54,475	55,670
		13.中小企業等向け及び個人向け	15,794	15,294	15,510	15,023
		14.抵当権付住宅ローン	2,116	2,039	2,116	2,039
		15.不動産取得等事業向け	11,208	10,866	11,273	10,913
		16.三月以上延滞等	94	79	89	75
		17.取立未済手形	0	0	0	0
		18.信用保証協会等による保証付	145	192	145	192
		19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
		20.出資等	2,926	2,606	3,007	2,686
		21.上記以外	1,935	1,947	1,598	1,694
		(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	201	201	201	201
		(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	696	713	513	586
		(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—
		(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—
		22.証券化	66	93	66	93
		(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—
		(うち非STC要件適用分)	66	93	66	93
		23.再証券化	—	—	—	—
		24.リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	3,383	3,112	3,383	3,112
		(うちルック・スルー方式)	3,383	3,091	3,383	3,091
		(うちマナデート方式)	—	20	—	20
		(うち蓋然性方式 (250%))	—	—	—	—
		(うち蓋然性方式 (400%))	—	—	—	—
		(うちフォールバック方式 (1,250%))	—	—	—	—
		25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	523	520	523	520
		26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	0	0	0	0
		オン・バランス計	94,249	94,002	93,318	93,180
オフ・バランス		1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	0	0	0
		2.原契約期間が1年以下のコミットメント	111	285	111	285
		3.短期の貿易関連偶発債務	10	8	10	8
		4.特定の取引に係る偶発債務	53	88	53	88
		5.NIF又はRUF	—	—	—	—
		6.原契約期間が1年超のコミットメント	1,380	1,094	1,380	1,094
		7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
		8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	625	609	625	609
		9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—
		10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
		11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	427	322	427	322
		12.派生商品取引及び長期決済期間取引	1,283	1,019	1,283	1,019
		カレント・エクスポージャー方式	1,283	1,019	1,283	1,019
		派生商品取引	1,283	1,019	1,283	1,019
		外為関連取引	723	583	723	583
		金利関連取引	494	369	494	369
		金関連取引	—	—	—	—
		株式関連取引	—	—	—	—
		貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—
		その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
		クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—
		(カウンター・パーティー・リスク)	65	66	65	66
		一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—
		長期決済期間取引	—	—	—	—
		SA-CCR	—	—	—	—
		期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
		13.未決済取引	0	—	0	—
		14.証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
		15.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
		オフ・バランス計	3,892	3,428	3,892	3,428
		CVAリスク	1,924	1,529	1,924	1,529
		中央清算機関関連エクスポージャー	34	22	34	22
		信用リスクに対する所要自己資本の額	100,100	98,983	99,170	98,161
		オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,410	3,308	3,280	3,193
		信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額	103,510	102,291	102,450	101,354

- (注) 1.上記の記載方法についてはエクスポージャーの残高が有るもので所要自己資本額が単位未満(百万円未満)のもの、もしくはゼロのものについては「0」、各項目におけるエクスポージャーの残高自体が無いものについては「—」で表記しております。
 2.信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
 3.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額に4%を乗じて得た額を総所要自己資本の額に記載しております。
 4.信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が与した格付を共通して使用しております。
 株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング(S&P)
 5.信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
 6.複数の資産を裏付とする資産(所謂、ファンド等)に対するリスク・ウェイトのみなし計算においては、以下の算出方式があります。
 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる資産等の信用リスク・アセット額に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
 「マデント方式」とは、裏付けとなる資産等のそれぞれの運用基準に従って、信用リスク・アセット額が最大になるように想定した資産構成に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
 「蓋然性方式(250%)」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合、250%をリスク・ウェイトとする方式です。
 「蓋然性方式(400%)」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高い場合、400%をリスク・ウェイトとする方式です。
 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1,250%をリスク・ウェイトとする方式です。
 7.ローンパーティシペーション取引において参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。
 8.CVAリスクは簡便的リスク測定方式により、また中央清算機関関連エクスポージャーは簡便的手法により算出しております。
 9.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、粗利益配分手法によって算出しております。

信用リスク

エクスポージャーの主な種類別残高 連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度(2020年3月31日)					当連結会計年度(2021年3月31日)				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				延滞等エクスポージャーの残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				延滞等エクスポージャーの残高
	うち貸付 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引			うち貸付 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	4,953,099	2,756,905	808,508	91,727	3,435	5,334,180	2,922,135	817,400	72,529	2,907
国外	299,812	184,355	89,159	8,889	—	319,512	200,399	89,490	9,320	—
地域別計	5,252,911	2,941,261	897,667	100,617	3,435	5,653,693	3,122,535	906,891	81,849	2,907
製造業	576,220	504,883	10,481	5,243	116	604,142	543,574	6,669	3,438	95
農業、林業	4,438	4,438	—	—	13	4,470	4,468	—	—	1
漁業	2,874	2,785	50	—	16	2,968	2,880	50	—	15
鉱業、採石業、砂利採取業	8,736	7,077	—	2	—	7,759	6,098	—	4	—
建設業	111,222	103,016	2,805	2	95	139,972	131,079	3,329	12	285
電気・ガス・熱供給・水道業	94,205	78,204	—	190	—	102,701	93,757	—	141	—
情報通信業	16,664	15,800	480	19	1	17,177	16,280	510	22	36
運輸業、郵便業	347,447	327,172	14,662	633	62	387,402	364,765	16,717	682	—
卸売業、小売業	372,733	342,266	9,444	9,323	240	378,182	351,875	8,367	7,784	290
金融業、保険業	550,256	102,178	168,069	72,927	13	484,998	123,169	164,148	57,018	—
不動産業、物品賃貸業	390,913	384,315	4,550	502	367	389,891	383,330	4,577	437	288
宿泊業	9,646	9,646	—	—	204	8,724	8,721	—	—	4
飲食業	17,598	17,548	—	45	26	22,468	22,430	—	33	32
医療・福祉	108,086	108,055	—	25	144	116,345	116,226	100	13	98
その他のサービス	109,862	106,953	2,634	157	227	116,199	113,382	2,631	66	60
国・地方公共団体	1,862,811	270,686	674,347	11,506	—	2,206,911	293,919	674,651	11,979	—
その他 個人	552,724	551,551	—	—	1,864	545,880	544,741	—	—	1,601
個人以外	116,468	4,676	10,140	38	40	117,496	1,833	25,138	213	97
業種別計	5,252,911	2,941,261	897,667	100,617	3,435	5,653,693	3,122,535	906,891	81,849	2,907
1年以下	971,328	700,157	78,323	9,161	—	809,523	643,409	34,486	13,328	—
1年超3年以下	456,423	338,467	94,220	23,140	—	432,493	329,138	90,383	12,355	—
3年超5年以下	1,029,249	397,488	44,966	9,301	—	1,342,865	440,872	72,801	6,252	—
5年超7年以下	290,747	216,230	56,587	17,817	—	241,350	201,718	21,837	17,599	—
7年超10年以下	676,209	270,279	401,690	4,222	—	914,456	440,117	471,660	2,662	—
10年超	1,259,982	1,001,130	221,879	36,972	—	1,271,686	1,026,311	215,722	29,651	—
期間の定めのないもの	568,971	17,506	—	—	—	641,318	40,966	—	—	—
期間別計	5,252,911	2,941,261	897,667	100,617	—	5,653,693	3,122,535	906,891	81,849	—

- (注) 1.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。
 2.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は連結貸借対照表計上額(ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額)を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーを含みません。
 3.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
 4.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
 5.「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
 6.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、連結会計年度末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (2020年3月31日)					当事業年度 (2021年3月31日)				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	うち譲渡、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引			うち譲渡、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	4,928,828	2,736,575	808,508	91,727	2,178	5,311,991	2,902,684	817,400	72,529	1,655
国外	299,812	184,355	89,159	8,889	—	319,512	200,399	89,490	9,320	—
地域別計	5,228,640	2,920,930	897,667	100,617	2,178	5,631,504	3,103,083	906,891	81,849	1,655
製造業	564,033	492,757	10,481	5,243	106	593,042	532,541	6,669	3,438	51
農業、林業	4,240	4,239	—	—	13	4,312	4,312	—	—	—
漁業	2,864	2,776	50	—	16	2,952	2,864	50	—	14
鉱業、採石業、砂利採取業	8,637	6,979	—	2	—	7,663	6,002	—	4	—
建設業	108,798	100,593	2,805	2	67	137,759	128,867	3,329	12	274
電気・ガス・熱供給・水道業	94,168	78,178	—	190	—	102,655	93,722	—	141	—
情報通信業	16,125	15,162	480	19	—	16,843	15,849	510	22	—
運輸業、郵便業	343,190	322,981	14,662	633	59	383,485	360,898	16,717	682	—
卸売業、小売業	368,616	338,156	9,444	9,323	185	374,193	347,919	8,367	7,784	197
金融業、保険業	551,061	102,113	168,069	72,927	13	485,782	123,113	164,148	57,018	—
不動産業、物品賃貸業	406,271	398,645	4,550	502	367	403,400	395,810	4,577	437	264
宿泊業	9,516	9,516	—	—	204	8,617	8,616	—	—	1
飲食業	17,102	17,052	—	45	23	22,011	21,974	—	33	30
医療・福祉	105,636	105,605	—	25	92	114,327	114,210	100	13	—
その他のサービス	107,225	104,283	2,634	157	174	113,784	110,936	2,631	66	38
国・地方公共団体	1,862,790	270,665	674,347	11,506	—	2,206,893	293,900	674,651	11,979	—
その他 個人	549,189	548,016	—	—	819	542,680	541,540	—	—	689
個人以外	109,170	3,205	10,140	38	35	111,096	—	25,138	213	93
業種別計	5,228,640	2,920,930	897,667	100,617	2,178	5,631,504	3,103,083	906,891	81,849	1,655
1年以下	972,834	701,679	78,323	9,161		811,703	645,598	34,486	13,328	
1年超3年以下	451,238	333,282	94,220	23,140		427,775	324,450	90,383	12,355	
3年超5年以下	1,021,239	389,478	44,966	9,301		1,331,914	429,925	72,801	6,252	
5年超7年以下	287,144	212,627	56,587	17,817		240,727	201,096	21,837	17,599	
7年超10年以下	676,116	270,186	401,690	4,222		914,135	439,797	471,660	2,662	
10年超	1,259,968	1,001,117	221,879	36,972		1,271,673	1,026,299	215,722	29,651	
期間の定めのないもの	560,098	12,558	—	—		633,573	35,916	—	—	
期間別計	5,228,640	2,920,930	897,667	100,617		5,631,504	3,103,083	906,891	81,849	

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。
 2. エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 3. 派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
 4. 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
 5. 「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
 6. ローンパーティシパシオン取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、事業年度末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳
連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)				当連結会計年度 (2021年3月31日)			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内	9,197	9,062	9,197	9,062	9,062	9,427	9,062	9,427
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	9,197	9,062	9,197	9,062	9,062	9,427	9,062	9,427
製造業	1,027	1,065	1,027	1,065	1,065	1,270	1,065	1,270
農業、林業	19	18	19	18	18	11	18	11
漁業	112	112	112	112	112	107	112	107
鉱業、採石業、砂利採取業	—	140	—	140	140	—	140	—
建設業	2,308	2,260	2,308	2,260	2,260	2,175	2,260	2,175
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	40	31	40	31	31	79	31	79
運輸業、郵便業	180	255	180	255	255	125	255	125
卸売業、小売業	1,270	1,508	1,270	1,508	1,508	1,691	1,508	1,691
金融業、保険業	34	—	34	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	504	349	504	349	349	1,203	349	1,203
宿泊業	66	69	66	69	69	69	69	69
飲食業	258	215	258	215	215	250	215	250
医療・福祉	1,166	853	1,166	853	853	455	853	455
その他のサービス	410	340	410	340	340	219	340	219
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	1,796	1,840	1,796	1,840	1,840	1,767	1,840	1,767
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	9,197	9,062	9,197	9,062	9,062	9,427	9,062	9,427

単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (2020年3月31日)				当事業年度 (2021年3月31日)			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内	7,113	6,847	7,113	6,847	6,847	7,301	6,847	7,301
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	7,113	6,847	7,113	6,847	6,847	7,301	6,847	7,301
製造業	980	1,020	980	1,020	1,020	1,199	1,020	1,199
農業、林業	18	17	18	17	17	10	17	10
漁業	111	112	111	112	112	107	112	107
鉱業、採石業、砂利採取業	—	140	—	140	140	—	140	—
建設業	2,300	2,248	2,300	2,248	2,248	2,161	2,248	2,161
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	38	29	38	29	29	68	29	68
運輸業、郵便業	137	218	137	218	218	78	218	78
卸売業、小売業	1,213	1,384	1,213	1,384	1,384	1,581	1,384	1,581
金融業、保険業	34	—	34	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	499	345	499	345	345	1,193	345	1,193
宿泊業	59	63	59	63	63	64	63	64
飲食業	226	189	226	189	189	238	189	238
医療・福祉	1,074	725	1,074	725	725	364	725	364
その他のサービス	391	325	391	325	325	209	325	209
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	25	25	25	25	25	24	25	24
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	7,113	6,847	7,113	6,847	6,847	7,301	6,847	7,301

(注) 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。

信用リスク

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (2020年3月31日)				当連結会計年度 (2021年3月31日)			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7,594	8,333	7,594	8,333	8,333	8,744	8,333	8,744
個別貸倒引当金	9,197	9,062	9,197	9,062	9,062	9,427	9,062	9,427
合計	16,791	17,396	16,791	17,396	17,396	18,172	17,396	18,172

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (2020年3月31日)				当事業年度 (2021年3月31日)			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7,310	8,019	7,310	8,019	8,019	8,490	8,019	8,490
個別貸倒引当金	7,113	6,847	7,113	6,847	6,847	7,301	6,847	7,301
合計	14,423	14,866	14,423	14,866	14,866	15,792	14,866	15,792

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
製造業	1,225	96	1,225	96
農業、林業	0	26	0	26
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	378	27	378	27
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	14	—	14	—
運輸業、郵便業	93	162	93	162
卸売業、小売業	1,585	719	1,585	719
金融業、保険業	79	—	79	—
不動産業、物品賃貸業	—	6	—	6
宿泊業	2	—	2	—
飲食業	101	22	101	22
医療・福祉	395	—	395	—
その他のサービス	150	288	150	288
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他 個人	36	11	—	—
個人以外	—	—	—	—
業種別計	4,063	1,362	4,027	1,350

リスク・ウェイト毎のエクスポージャーの額
連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	100,332	1,864,069	125,868	2,290,457
10%以内	7,031	141,505	—	183,625
10%超 20%以内	154,413	102,145	156,303	81,264
20%超 35%以内	—	151,209	—	145,707
35%超 50%以内	399,670	659	426,567	287
50%超 75%以内	—	472,718	—	458,097
75%超 100%以内	88,926	1,580,734	109,933	1,547,615
100%超 150%以内	—	929	—	899
150%超 350%以内	—	8,979	—	9,142
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	750,373	4,322,952	818,671	4,717,096

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	100,332	1,864,046	125,868	2,290,436
10%以内	7,031	141,505	—	183,625
10%超 20%以内	154,389	102,035	156,285	81,122
20%超 35%以内	—	151,209	—	145,707
35%超 50%以内	399,670	506	426,567	189
50%超 75%以内	—	464,184	—	449,868
75%超 100%以内	88,925	1,568,592	109,932	1,536,512
100%超 150%以内	—	910	—	889
150%超 350%以内	—	7,144	—	7,871
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	750,349	4,300,136	818,654	4,696,223

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。
2. エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法を適用した後の額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
3. 格付有無はリスク・ウェイトの判定において、以下の適格格付機関の格付を使用したかどうかによって区分しております。
株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、
S&Pグローバル・レーティング (S&P)
4. ローンパーティシパシオン取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、関係者のリスク・ウェイトを合計し、その合計したリスク・ウェイトの項目に記載しております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
現金及び自行預金担保	124,180	67,622
適格債券担保	3,500	2,700
適格株式担保	2,566	2,852
適格金融資産担保合計	130,247	73,174
適格保証	145,761	133,348
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	145,761	133,348
合計	276,008	206,522

単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
現金及び自行預金担保	124,180	67,622
適格債券担保	3,500	2,700
適格株式担保	2,566	2,852
適格金融資産担保合計	130,247	73,174
適格保証	145,761	133,348
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	145,761	133,348
合計	276,008	206,522

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。
 2. 適格金融資産担保は、包括的手法にて信用リスク削減効果を勘案しております。また、その際利用するボラティリティ調整率には標準的ボラティリティ調整率を用いております。
 3. 適格金融資産担保は、現金及び自行預金担保、日本国政府が発行する円建て債券、東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保において信用リスク削減手法を用いております。ただし、内部管理上、債務者と担保株式の信用リスクに正の相関関係があるとしている先の株式担保に関しては、信用リスク削減手法を用いておりません。
 4. 保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手が以下の場合、当該取引を適格保証及び適格クレジット・デリバティブとしております。
 ・被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府及び中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、金融機関及びパーセル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社
 ・上記以外の保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手で、長期格付を適格格付機関から取得している先
 5. 代位弁済の額又は率が予め定めた額又は率を超える場合、もしくは代位弁済後の損失額が予め定めた額を超えた場合に、保証人に対する追加的支払いが発生する契約となっている保証は、適格保証に含めておりません。
 6. 信用保証協会等による保証については、「信用保証協会等による保証付」エクスポージャーとして分類しており、上記適格保証に含めておりません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額
連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (2020年3月31日)					当連結会計年度 (2021年3月31日)				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)
			担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後				担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後	
(A)	(B)	(C)	(D)		(A)	(B)	(C)	(D)		
カレント・エクスポージャー方式	11,415	89,201	100,617	100,578	—	12,614	69,235	81,849	81,635	—
派生商品 取引										
外為関連取引	10,771	20,191	30,963	30,924		9,239	18,664	27,903	27,689	
金利関連取引	643	57,583	58,226	58,226		3,374	38,946	42,321	42,321	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・ デリバティブ取引	0	11,427	11,427	11,427		0	11,624	11,624	11,624	
（トータル・オフ・リターン・スワップ） プロテクションの提供										
（トータル・オフ・リターン・スワップ） プロテクションの購入	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	11,415	89,201	100,617	100,578	—	12,614	69,235	81,849	81,635	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	11,415	89,201	100,617	100,578	—	12,614	69,235	81,849	81,635	—

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	38	213
適格株式担保	—	—
合計 (C) - (D)	38	213

(注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (2020年3月31日)					当事業年度 (2021年3月31日)				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)
			担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後				担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後	
(A)	(B)	(C)	(D)		(A)	(B)	(C)	(D)		
カレント・エクスポージャー方式	11,415	89,201	100,617	100,578	—	12,614	69,235	81,849	81,635	—
派生商品 取引										
外為関連取引	10,771	20,191	30,963	30,924		9,239	18,664	27,903	27,689	
金利関連取引	643	57,583	58,226	58,226		3,374	38,946	42,321	42,321	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・ デリバティブ取引	0	11,427	11,427	11,427		0	11,624	11,624	11,624	
（トータル・オフ・リターン・スワップ） プロテクションの提供										
（トータル・オフ・リターン・スワップ） プロテクションの購入	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	11,415	89,201	100,617	100,578	—	12,614	69,235	81,849	81,635	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	11,415	89,201	100,617	100,578	—	12,614	69,235	81,849	81,635	—

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	38	213
適格株式担保	—	—
合計 (C) - (D)	38	213

(注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

証券化エクスポージャー

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
不動産	728	1,967	728	1,967
住宅ローン債権	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—
その他	2,238	3,294	2,238	3,294
合計	2,966	5,261	2,966	5,261

(注) 1. (連結) 貸借対照表計上額 (ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額) を記載しております (オフバランス取引は該当ありません)。

2. 再証券化エクスポージャーは保有していません。

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	1,530	9	3,438	20
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	1,436	57	1,822	72
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	2,966	66	5,261	93

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	1,530	9	3,438	20
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	1,436	57	1,822	72
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	2,966	66	5,261	93

(注) 1. (連結) 貸借対照表計上額 (ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額) を記載しております (オフバランス取引は該当ありません)。

2. 再証券化エクスポージャーは保有していません。

3. 所要自己資本の額の算出において、以下の適格格付を付与した格付を使用しております。

株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)

4. 当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて得た額が所要自己資本の額となります。

5. 証券化取引について、「金融商品に関する会計基準」等に従って、適正な会計処理を行っております。

当行は、証券化取引に対して投資家の立場で、資金運用手段の多様化等に取り組んでおり、証券化取引の原資産組成に関わるオリジネーター、あるいはABCPスポンサーの立場に立った取引は該当ありません。

出資等

出資等の(連結)貸借対照表計上額等 連結

(単位:百万円)

項目	前連結会計年度(2020年3月31日)		当連結会計年度(2021年3月31日)	
	連結貸借対照表価額	時価	連結貸借対照表価額	時価
上場	120,952		151,016	
非上場	36,711		31,369	
合計	157,663	157,663	182,386	182,386

単体

(単位:百万円)

項目	前事業年度(2020年3月31日)		当事業年度(2021年3月31日)	
	貸借対照表価額	時価	貸借対照表価額	時価
上場	120,603		150,547	
非上場	38,840		33,473	
合計	159,444	159,444	184,021	184,021

出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

項目	連結		単体	
	前連結会計年度 (2020年3月期)	当連結会計年度 (2021年3月期)	前事業年度 (2020年3月期)	当事業年度 (2021年3月期)
売却損益	3,446	1,763	3,445	1,763
償却額	1,978	7,065	1,978	7,065

(注)「出資等の売却及び償却に伴う損益の額」には、ファンド等の裏付資産に含まれている出資等に係る損益の額が含まれておりません。

(連結)貸借対照表で認識され、かつ、(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

項目	連結		単体	
	前連結会計年度 (2020年3月期)	当連結会計年度 (2021年3月期)	前事業年度 (2020年3月期)	当事業年度 (2021年3月期)
評価損益	24,664	67,523	24,406	67,145

(連結)貸借対照表及び(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

連結、単体とも該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

項目	連結		単体	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
ルック・スルー方式	230,490	219,036	230,490	219,036
マンドート方式	—	508	—	508
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1,250%)	—	—	—	—
合計	230,490	219,544	230,490	219,544

(注)1.「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる資産等の信用リスク・アセット額に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。

2.「マンドート方式」とは、裏付けとなる資産等のそれぞれの運用基準に従って、信用リスク・アセット額が最大になるように想定した資産構成に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。

3.「蓋然性方式(250%)」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合、250%をリスク・ウェイトとする方式です。

4.「蓋然性方式(400%)」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高い場合、400%をリスク・ウェイトとする方式です。

5.「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1,250%をリスク・ウェイトとする方式です。

金利リスク

連結

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当連結会計年度 (2021年3月31日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)
1	上方平行シフト	29,325	20,468	4,957	2,729
2	下方平行シフト	7,246	14,691	6,880	7,278
3	スティープ化	17,968	11,429		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	29,325	20,468	6,880	7,278
		ホ		ハ	
		当連結会計年度 (2021年3月31日)		前連結会計年度 (2020年3月31日)	
8	自己資本の額	239,227		237,362	

単体

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当事業年度 (2021年3月31日)	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)	前事業年度 (2020年3月31日)
1	上方平行シフト	29,325	20,468	4,961	2,735
2	下方平行シフト	7,615	15,020	6,906	7,305
3	スティープ化	17,968	11,429		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	29,325	20,468	6,906	7,305
		ホ		ハ	
		当事業年度 (2021年3月31日)		前事業年度 (2020年3月31日)	
8	自己資本の額	225,216		225,357	